

2034年度  
151億円財源不足  
の見通し

# 藤沢市財政脅かす公共施設老朽化。

みんなの学校  
198億円 OUR Project の是非と 地域共生の「学校施設」へ転換を

表紙面で「市の2026年度予算は53億円の財政調整基金からの繰入で補い、来年度の基金枯渇も懸念される」と触れましたが、その財政課題について2024年11月改定版「藤沢市中期財政見通し」から確認して、その処方箋を探っていきたいと思います。

ここでは課題の一つ「公共施設の維持・再整備の経費増大」について、市施設の老朽化等に合わせた第4期(R7~10年度)公共施設再整備の短期プランで再整備を行う「実施事業」16、事業化に向けた「検討事業」17の合計33事業(白浜養護学校も含めた小中学校8事業、給食センター、市民会館等複合化事業など)の中から、財政面での効果からだけでなく、学校施設整備のあり方について提案をしたいと思います。

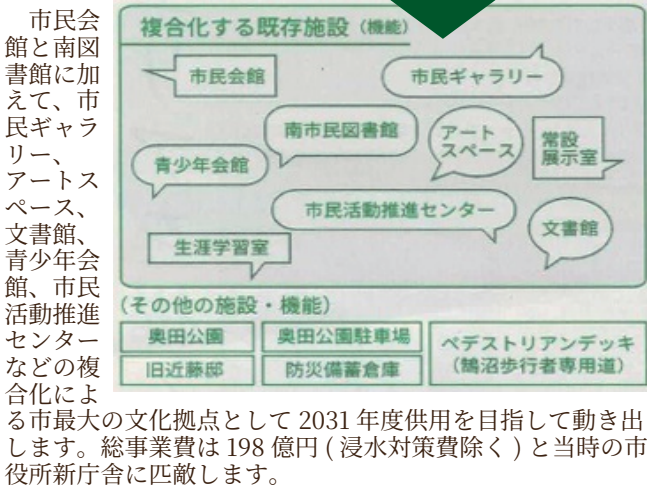
「藤沢市中期財政見通し」2024年11月改定版 R7~16年度推計 中期財政フレーム (単位:億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
歳入	1,692	1,802	1,879	2,078	1,953	1,954	2,058	1,963	1,977	1,935	1,951
歳出	1,692	1,898	1,929	2,199	2,062	2,085	2,239	2,132	2,163	2,084	2,102
歳入-歳出(財源不足)	0	▲96	▲50	▲121	▲109	▲131	▲181	▲169	▲186	▲149	▲151
財政調整基金 繰入金	40	40	428	53	428	28	28	28	28	28	28
財政調整基金 積立金	28	38	428	28	28	28	28	28	28	28	28
財政調整基金 残高	122	112	122	59	422	122	122	122	122	122	122
公共施設整備基金 繰入金	5	13	17	37	19	6	6	6	6	6	6
公共施設整備基金 積立金	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
公共施設整備基金 残高	68	61	50	19	6	6	6	6	6	6	6

すでに、改定版当時よりも一般会計への財政調整基金の繰入金を増やさざるを得ない状況(赤字)なので、2034(R16)年度の推計151億円の財源不足さえ下方修正が必要になるかもしれません。

## みんなの学校に向けた「学校再整備」へ転換のススメ

藤沢 OUR Project 市民会館等の再整備計画から考える



基本設計デザインメンターである隈研吾氏「やわらかな公共建築」との講演を聞けば、テーマである使う人の心地良さが常に意識され使用感が伝わってくるわくわくする提案でした。供用開始後の管理・運営業務を重視して指定管理者と設計・施工一括発注(デザインビルド)方式とした公民連係手法によって、「竣工はスタートであり、種を蒔くという意識。人が集いそこから生まれる価値をどのように豊かにできるか。」との挑戦は、公共施設建築が単なるハコモノに留まらない人への投資となる種を蒔くことになるよう期待したいと思います。

同時にそれは、今後の公共建築の再整備全体に貫かれるべきスタイルだと思いますし、特に、一番にこのスタイルを適用していくべきは避難施設にもなる学校施設です。

これまでの「学校施設再整備計画」は複合化に消極的な印象でしたが、企画部門と協働で複合化と耐震化を急いで「みんなの学校」に向け転換するべきではないでしょうか。

2026年3月末時点 公共施設床面積比較 学校施設が48%!

施設名	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )
一般会計施設(市民病院・下水道除く)	360施設 1382棟	81万8722m <sup>2</sup>
うち小中白浜養護学校	55施設 727棟	39万2608m <sup>2</sup>

令和3年4月現在

分類	優先度	学校名	建物	面積(m <sup>2</sup> )	建築年度	使用年数	劣化評価点
分類1: 第1期実施計画で計上済みの学校							
1		鶴沼中学校	校舎1	5,005	昭和44年	52	82
			校舎2	1,424	昭和55年	41	65
			屋内運動場	1,201	平成4年	29	42
			武道場	264	平成4年	29	40
2		辻堂小学校	校舎1	1,503	昭和43年	53	77
			校舎2	373	昭和46年	50	74
			校舎3	3,858	昭和60年	36	54
3		鶴洋小学校	校舎1	1,135	昭和34年	62	91
			屋内運動場	632	昭和39年	57	82
			校舎2	2,517	昭和41年	55	85
			校舎3	1,864	昭和62年	34	53
4		片瀬小学校	校舎1	830	昭和38年	58	82
			屋内運動場	626	昭和43年	53	78
			校舎2	2,027	昭和47年	49	69
			校舎3	1,264	昭和54年	42	62
			校舎4	910	平成2年	31	44

分類2: 使用年数50年以上経過又は長寿命化に適さない建物を有する学校 (対象11校のうち、整備の優先順位が高い6校)

5		明治中学校	校舎1	5,258	昭和44年	52	82
			屋内運動場	1,474	平成10年	23	36
			武道場	300	平成10年	23	34
6		藤沢小学校	校舎1	2,671	昭和43年	53	83
			校舎2	1,704	昭和48年	48	78
7		明治小学校	屋内運動場	1,255	平成2年	31	44
			校舎1	1,864	昭和42年	54	83
			校舎2	2,357	昭和50年	46	75
8		長後小学校	校舎3	1,529	昭和53年	43	67
			屋内運動場	1,038	昭和62年	34	45
			校舎1	3,785	昭和41年	55	79
9		鶴沼小学校	屋内運動場	646	昭和43年	53	70
			校舎2	1,894	昭和49年	47	67
10		大道小学校	校舎1	621	昭和40年	56	71
			校舎2	1,663	昭和42年	54	84
10		大道小学校	校舎2	3,809	昭和58年	38	57
			屋内運動場	632	昭和41年	55	81
			校舎1	1,385	昭和42年	54	84
			校舎2	1,536	昭和46年	50	80
			校舎3	2,448	平成6年	27	40

学校施設再整備第2期実施計画より

# 「みんなの学校」種を蒔こう!

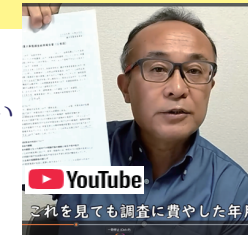
閉ざされた学校課題の解決へ協働共創を

「学校再整備計画」を教育委員会と市長部局との協働で再検討するべきと考えるのは財政上の理由からだけではありません。教員不足や学校だけで対処するには困難な課題の解決に向けて、学校が市長部局や地域との協働、共創を進めるのに待ったナシの状況だからです。



## 「ブラックボックスいじめ調査」を二刀流で迅速解決へ!

25年4月原田タケル公式サイトで初めてアップした「いじめ重大事態」のYouTube動画が、当事者であった被害中学生、家族の目に留まり、原田に連絡がきました。いじめの中でも年に数件ある深刻な「重大事態」については、教育委員会が委嘱する「いじめ調査委員会」で扱います。これは調査が長期化して議会や行政による検証が困難なのです。今回のケースでも委員会調査は2年経っても結論に至っていませんが、私は当事者から実情を聞き、対応も一緒に検討する貴重な協働作業を続けることができています。どの「重大事態」も同様ですが、委員会調査では真相の究明や謝罪も果たされず、再発防止どころか子どもたちがここから学びを得ることも叶いません。そんな中で、大阪府寝屋川市が実践してきた市長部局による「いじめ対応」が、教育委員会による調査とは別立てで動いてスピード解決に効果をあげています。これを参考に藤沢市においても二刀流のいじめ対応を協働で進める提案をしていますので、是非取組への応援をお願いします。



## 不登校支援やインクルーシブ教育推進に地域住民やNPOとの共創推進!

市子ども青少年部が作成した「子どもの居場所づくり推進計画」には、原田が共同代表のNPO法人湘南まぜこぜ計画の取組が先進事例として紹介されました。夏休みに給食が無くて困る家庭への「子ども弁当」事業も市と地域との多様な協働により支えられています。また、市子ども家庭センターが2024年から子どもの発達サポーター養成の連続講座を開催し、特性ある子どもや学校の先生をサポートする地域の人材育成が進んできました。今後これを学校で活かしていくための仕組み作りが求められています。湘南まぜこぜ計画ホームページ参照▶

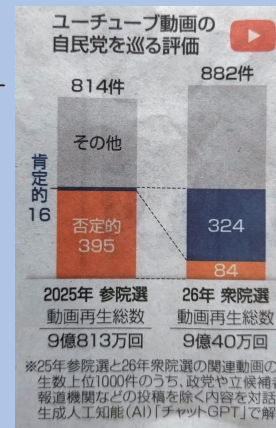


## 「モスク巡るヘイト氾濫」への処方箋。

市内御所見地区に予定されているイスラム教のモスク建設を巡って、デマやヘイトが街頭やSNS上で流布され、学校に通うムスリムの子どもや家族その友人、学校や地域にも広がる被害、悪影響が懸念されています。それは、「いじめ問題」においてもSNSで二次被害を生む「いじめ実況動画」といった悪質な拡散が野放しになる事態と同様に、現れた社会課題についての理解が十分に掘り下げられずに対立や憎悪を煽る輩が放置され、課題解決への必要なアプローチを政治や行政、大人社会が示せないでいる重大な責任があると思います。原田は地域に暮らすムスリムとモスク予定地周辺の住民との交流企画を勧めています。差別や偏見に惑わされずに、互いに顔の見える関係づくりから、学校も一緒になって地域コミュニティ再生へと繋げていきましょう。

## 民意とのギャップ。放置許されない「いじめ実況」「ヘイト」「選挙動画」

YouTubeの選挙関連動画の再生は、24衆院選で約2億7千万回、26衆院選では約28億回超と激増。再生数で広告収入が増減するため「バズる」動画を狙った「切り貼り」のエスカレートは、真偽の確認は後回しに見極め困難な生成AIによるフェイク動画も氾濫して、対立を煽ったり刺激の強いものほど拡散される傾向です。デマや差別的な言動であれ、主張の強い少数人数によっても相当の増幅効果で影響力が発揮されるのです。共同通信が、昨年の参院選と衆院選で再生数上位千件を比較して分析したグラフですが▶自民党への「否定的」「肯定的」投稿を分類すると評価の割合が完全に逆転しています。都知事選の石丸伸二氏や参院選で参政党が「バズる対象」だったのが、衆院選では高市首相がこれに変わったと見ることができます。その現象が誰かの意図で作られてはいないでしょうか。



これを政治的に悪用しようとする輩を規制しなければ「一票」は平等でも、その影響力は一部の人たちによって投票行動に影響を与え選挙結果をも左右し得る事態となっています。韓国では、ディープフェイクを規制するために23年法改正により投票日90日前からAIを使った選挙活動は禁止され、違反した場合は罰則が科せられることになっています。一方、総務省がインターネット上の誹謗中傷対策として通信履歴を一定期間保存するようにネット事業者等に求めたのに対して、Xが対応を拒否していることが報じられました。「通信の秘密」に関わる履歴の開示は、ネット上で誹謗中傷された被害者が発信者を特定する時間がかかって、時間切れ消去で泣き寝入りするケースが多い現状ですが、コスト増が拒否の理由のようです。選挙においてだけではなく、デマや人権を脅かす言動の拡散による日常生活への影響や危険性をこれ以上放置するわけにはいきません。「表現の自由」とのバランスを図りながらネットや生成AIについての理解醸成や活用の制約、法規制について検討することは重要な政治課題なのだと思います。